

第4章 協働を推進する体制づくり

(1) 協働のまちづくり推進体制の整備

多様な主体が、協働のまちづくりを理解し、それぞれの主体性に基づき、互いの強みを活かし、目的や目標に向かって連携して推進することができる環境づくりに取り組みます。

① 多様な主体によるまちづくりへの参画・意識強化

協働のまちづくりを推進するため、一人ひとりが自発的に地域活動に参画することで、地域課題解決のヒントやまちづくりに関する意識改革・強化を図るとともに、誰もが参加しやすい取り組みを促進します。

② 多様な主体による連携の強化

- ・ 地域課題解決のための情報共有会議等の場づくりを推進し、互いの意識共有を図ります。
- ・ 青少年育成のための事業等を通じ、若い世代との交流・連携を図ります。
- ・ 高齢者が活躍できる居場所づくりによって、多世代が連携したまちづくりを推進します。
- ・ 多様な主体の活動を広く周知し、更なる人材の関わりを求めることにより、組織力の強化を図ります。

③ 多様な主体による財政支援・制度の充実

- ・ 地域課題の解決やまちづくりを行う団体等による自主的、主体的な活動に対し、新たな協働の在り方に対応した各種支援制度の充実を図ります。
- ・ クラウドファンディング（※4）やソーシャルインパクトボンド（※5）等、様々な財源確保についての情報共有を図ります。

④ 行政の体制強化

行政においても、多様な主体が、協働の提案や相談を行い、幅広く地域課題や地域資源・人材・資金等の情報を集約し、様々な人や団体等と情報を共有することで、地域課題の解決を推進する体制づくりに取り組みます。

(※4) クラウドファンディング

本指針の中で「クラウドファンディング」とは、プロジェクトのための資金を調達できない個人・団体が、ソーシャルメディアをはじめインターネット上で企画内容と必要な金額を提示し、広く支援を呼びかける手法のことをいいます。

(※5) ソーシャルインパクトボンド

本指針の中で「ソーシャルインパクトボンド」とは、官民連携の仕組みの一つで行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取り組みのことをいいます。

(2) 多様な主体との情報・意識の共有化

多様な主体が、地域課題の解決に向けてお互いに持っている情報を分かりやすい形で積極的に提供し合うことで共通理解を深め、意識の共有化を図ることによって、相互の信頼関係を構築していきます。

多様な主体が様々なネットワークでつながりを持ち、地域に関する課題や、特色・強み等を互いに共有し、支え合うことが大切であり、そのための環境づくりを推進します。

(3) 多様な主体との協働によるまちづくりの担い手の育成

多様な主体による協働の取り組みを広げていくには、地域のニーズの把握、事業の構築、担い手の育成等を推進することが大切です。

また、協働を実現するためには、協働を理解し、課題を的確に捉えて活動できる団体・人材が求められています。

協働のまちづくりに係わる団体・人材の育成には時間が必要であり、協働事業を一つ一つ積み重ねていく中で、担い手の育成に努めます。

① 中間支援組織の育成支援

多様な主体が連携し、本市における地域課題に関する様々なニーズに対応するためには、中間支援組織の果たす役割が重要です。平時から市内外の関係機関と市内の課題を共有し、市内NPO団体の連携強化を図ることができる体制構築のため、中間支援組織の育成支援を推進します。

② 市民活動拠点の充実

すべての人が活躍することができる場づくりを進めるためには、拠点機能の充実が大切であり、拠点を中心として、すべての人が様々な交流ができる場所が重要です。

そのため、多様な主体が連携して活動することができ、地域のニーズを把握し、解決することができる仕組みづくりを推進します。